

2018年11月27日

～第60回 静岡県版「景気ウォッチャー調査」(2018年10月)～

景況感は年末年始の需要期に向け、 先行き見通しはやや改善

現状判断

県内景気の「現状判断指数(方向性)」は47.8ポイントと、前回7月調査(47.3)から+0.5ポイント上昇したものの、景気の“横ばい”を示す指数「50」を2期連続で下回った。家計消費関連では、飲食関連を中心に台風で客足が鈍ったことなどから、2期連続で悪化判断が続いた。

先行き判断

2～3カ月先の景況感を示す「先行き判断指数(方向性)」は52.2と、前回調査(49.0)から+3.2ポイント上昇し、2期ぶりに「50」を上回る改善判断となった。

家計消費関連では、忘新年会需要や住宅関連で消費増税前の駆け込み需要への期待などから改善見通しとなった。一方、事業所向けビジネス関連では、コスト上昇への懸念が強く悪化判断が続き、雇用関連では労働市場の活況が続くが、人件費上昇や海外情勢の不安定化に伴う製造業への悪影響を懸念し、横ばい判断にとどまる見通し。

担当：研究員 東 陽之

第60回 静岡県版「景気ウォッチャー調査」(2018年10月)

年末年始の需要期に向け、先行き見通しはやや改善

2018年10月調査の現状判断指数は47.8で、前回7月調査(47.3)から+0.5ポイント上昇した(図表1、2)ものの、景気の“横ばい”を示す指数「50」を2期連続で下回った。一方、2～3カ月先の景況感を示す先行き判断指数は52.2と、前回調査(49.0)から+3.2ポイント上昇し、2期ぶりに「50」を上回る改善判断となった(図表1、4)。

現状判断については、家計消費関連において台風の襲来による来客数の減少などが響き、事業所向けビジネス関連も仕入価格やコスト上昇により利益幅が縮小するなど、悪化判断が続いた。雇用関連も、求人数は増加するものの求職者不足によるミスマッチが常態化しており、悪化判断となった。

先行きについては、家計消費関連では、年末年始に向けて需要拡大を見込むウォッチャーが多く、改善判断となる。一方、事業所向けビジネス関連は、原材料の高騰や受注の伸び悩みから、悪化判断が続く。雇用関連では、引き続き高水準の求人状況が続くとみているものの、人件費の上昇や海外情勢の不安定化に伴う製造業への悪影響を懸念する声があり、横ばい判断にとどまる。

< 調査結果の要旨 >

(D.I.は次頁「調査の要領」参照)

現状判断 (D.I.=47.8) 天候の影響やコストの上昇により悪化判断が続く

- ・家計消費関連 (D.I.=49.3) 住宅関連は改善続くも、飲食関連の後退が響く
- ・事業所向けビジネス関連 (D.I.=42.5) コストの上昇に伴う利益幅の縮小により悪化判断
- ・雇用関連 (D.I.=47.5) 求人数は増加するもマッチする人材の不足から悪化判断

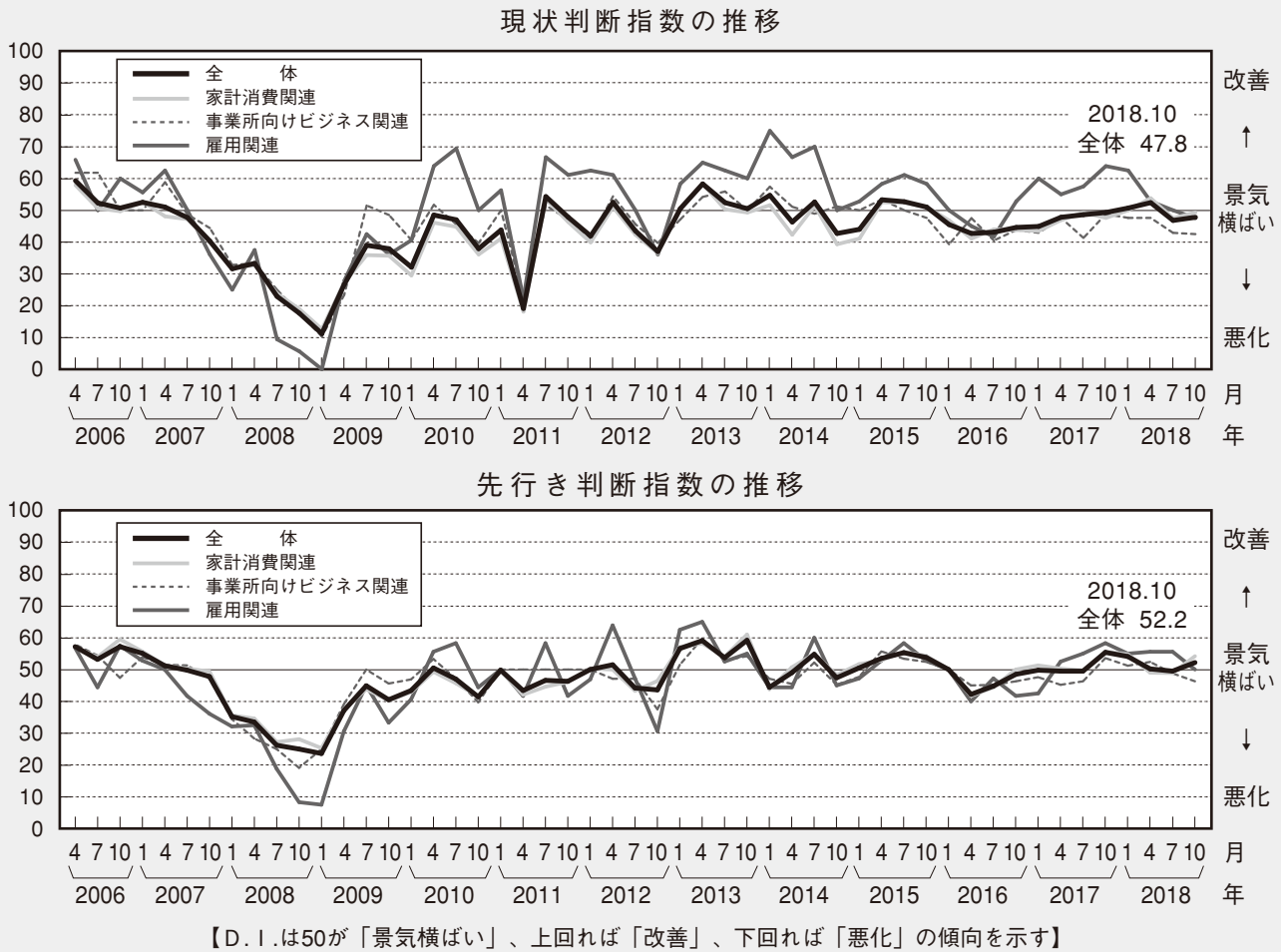
< 現状判断の理由 >

- ・家計消費関連…天候要因による「来客数」減少で悪化判断
- ・事業所向けビジネス関連…「受注価格」の伸び悩みや「競争相手の様子」から悪化判断
- ・雇用関連…「求職者の動き」が減少したことで悪化判断

先行き判断 (D.I.=52.2) 年末年始の需要期を迎え、家計消費関連で改善

- ・家計消費関連 (D.I.=54.2) 年末年始商戦や消費増税前の駆け込み等で需要拡大を期待
- ・事業所向けビジネス関連 (D.I.=46.3) 原価の高騰、受注機会の減少により悪化見通し
- ・雇用関連 (D.I.=50.0) 人件費上昇や海外情勢の不安定化に伴う製造業への悪影響を懸念

図表1 現状判断指数(D.I.)と先行き判断指数(D.I.)の推移



調査の要領

- (1) 調査目的：景気に関連した動きを観察できる立場にある人の協力を得て、景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断を調査することを目的にしている。
 - (2) 調査対象・方法：経済活動の動向を敏感に反映する事象を観察できる業種から選定した担当者にアンケート調査
 - ・家計消費関連 (n=73)
 - (内訳) 小売関連 (n=29) …… 百貨店、スーパー、乗用車販売など
 - 飲食関連 (n=8) …… 飲食店、外食チェーンなど
 - サービス関連 (n=26) …… 観光ホテル、旅行代理店など
 - 住宅関連 (n=10) …… 不動産販売、住宅販売など
 - ・事業所向けビジネス関連 (n=20) …… 印刷、広告代理店、運輸など
 - ・雇用関連 (n=10) …… 人材派遣、職業紹介など
 - (3) 調査事項：現在の景気の水準について/景気の現状に対する判断（3カ月前との比較）/その判断理由と、追加説明および具体的状況の説明など（自由回答）/景気の先行きに対する判断（2～3カ月先の予想）
 - (4) 調査時点：2018年10月下旬
 - (5) 回答状況：調査対象108名のうち、有効回答を寄せていただいた方は103名で、有効回答率は95.4%である。
- * 景気判断指数とは、景気の現状や先行きに対する判断を点数化（下表）し、それらに各判断の構成比（%）を乗じて指数（D.I.）化したものである。これにより、判断指数（方向性）においては、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」の傾向を示すこととなる。

評価	現在の景気 (水準判断)	良い	やや良い	どちらとも 言えない	やや悪い	悪い
	現状判断	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
	先行き判断	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
	点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

現状判断 天候の影響やコストの上昇により悪化判断が続く

家計消費関連 (D.I.=49.3) 住宅関連は改善続くも、飲食関連の後退が響く

家計消費関連の現状判断は49.3と、前回より+1.0ポイント上昇したが、横ばいを示す「50」を2期連続して下回る悪化判断となった。小売関連(48.3)では、「台風による被害や停電の影響で売上げ減」(食料品小売)など、悪天候が景況判断を押し下げた。飲食関連(46.9)では、「単価の安いメニューを注文されるお客様が多い」(飲食店)、「来客数は、台風など天候不順が大きく悪影響を及ぼした」(外食チェーン)といった声が聞かれ、前回から△6.2ポイントと大きく後退。サービス関連(47.1)では、「10月初旬は、台風による停電の影響で休園した。それ以降は、前年以上の来場者数を確保している」(観光施設)という声があったが、「台風などの影響もあり、入館者数が減少している」(同)など、天候の影響から悪化判断が続いた。一方、住宅関連(60.0)では、「修繕やリフォームの受注数は、台風の影響から増加」(住宅・マンション販売)など天候要因が逆にプラスとなった業種もあり、また、「土地を購入いただくお客様が増えた」(同)といった声が聞かれ、改善判断が続いている。

事業所向けビジネス関連 (D.I.=42.5) コストの上昇に伴う利益幅の縮小により悪化判断

事業所向けビジネス関連は42.5と、前回から△0.4ポイント低下し、悪化判断が続いた。「今の販売価格では、原材料費や燃料代の高騰で利益が残りにくい」(印刷)などの意見が挙げられた。

雇用関連 (D.I.=47.5) 求人数は増加するもマッチする人材の不足から悪化判断

雇用関連は47.5と、前回から△2.5ポイント低下し、悪化判断に転じた。「継続して人材不足が続いており求人が多い」(人材派遣)など求人数は高い水準にあるが、「要望に応えられる人材が少ない」(職業紹介)などマッチングが難しくなっている様子が見られる。

図表2 現状判断指数D.I.の推移

分野	調査時期	2016年				2017年				2018年			2018.10月	
		10月	1月	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月	4月	7月	今回
全体		44.6	44.9	47.8	48.6	49.3	50.7	52.4	47.3	47.8			47.8	+ 0.5
家計消費関連		43.8	43.5	46.9	49.3	47.6	50.0	53.8	48.3	49.3			49.3	+ 1.0
	小売関連	41.1	36.7	42.0	40.8	46.4	48.3	45.8	46.0	48.3			48.3	+ 2.3
	飲食関連	35.0	42.5	50.0	47.2	50.0	40.6	56.3	53.1	46.9			46.9	△ 6.2
	サービス関連	42.0	48.1	48.1	56.0	44.2	52.8	58.0	46.9	47.1			47.1	+ 0.2
	住宅関連	66.7	52.5	55.6	60.0	57.5	55.0	65.0	55.0	60.0			60.0	+ 5.0
事業所向けビジネス関連		43.8	42.9	47.6	41.3	48.8	47.6	47.6	42.9	42.5			42.5	△ 0.4
雇用関連		52.8	60.0	55.0	57.5	63.9	62.5	52.8	50.0	47.5			47.5	△ 2.5

<現状判断の理由>

家計消費関連…天候要因による「来客数」減少で悪化判断

家計消費関連は、“変わらない”“(やや)悪くなっている”の判断理由として、「来客数の動き」が多く挙げられ、「暑い夏の影響をひきずり、外出する人が減っている」(小売店)、「災害の影響と直虎効果の反動で、地域全体の集客数が2～3%落ちている」(観光ホテル)などの声が聞かれた。また、小売関連では、「物販の伸びに陰りが見え、購買意欲が低く感じられる」(商店街)など、「販売量の動き」を挙げる意見も聞かれた。

事業所向けビジネス関連…「受注価格」の伸び悩みや「競争相手の様子」から悪化判断

事業所向けビジネス関連では、“変わらない”“(やや)悪くなっている”の判断理由として、「仕入原価が上昇しているが、売上高が前年並みで利益が上がらない」(印刷)など、「受注価格や販売価格の動き」を挙げる意見が多く聞かれた。また、「印刷物の絶対量が毎年減少している中、安値受注する競合他社が増え、売上額、粗利額ともに厳しい状況が続いている」(同)など「競争相手の様子」も挙げられた。

雇用関連…「求職者の動き」が減少したことで悪化判断

雇用関連では、“変わらない”“(やや)悪くなっている”などの判断理由として、「求人への動き」、「求職者の動き」が挙げられた。求職者については、「正規社員の採用環境は高止まり状態にあり、求職者が減少し、求人倍率を押し上げている」(職業紹介)などの声が聞かれた。

図表3 景気の現状判断理由

<家計消費関連(n=68)>

景気の判断理由	来客数の動き	販売量の動き	客単価の動き	お客様の様子	競争相手の様子	左記以外
(やや)良くなっている(n=17)	7	5	3	2	0	0
変わらない(n=35)	15	10	4	4	1	1
(やや)悪くなっている(n=16)	6	5	3	1	0	1

<事業所向けビジネス関連(n=16)>

景気の判断理由	受注量や販売量の動き	受注価格や販売価格の動き	取引先の様子	競争相手の様子	左記以外
(やや)良くなっている(n=1)	0	1	0	0	0
変わらない(n=11)	1	7	0	2	1
(やや)悪くなっている(n=4)	1	2	0	1	0

<雇用関連(n=10)>

景気の判断理由	求人の動き	求職者の動き	就職者の動き	窓口の繁忙度合い	他の人材関連会社等の様子	左記以外
(やや)良くなっている(n=0)	0	0	0	0	0	0
変わらない(n=9)	8	1	0	0	0	0
(やや)悪くなっている(n=1)	0	1	0	0	0	0

※nは、回答先数

※判断理由の無回答・複数回答先を除く

先行き判断

年末年始の需要期を迎え、家計消費関連で改善

家計消費関連（D.I.=54.2）年末年始商戦や消費増税前の駆け込み等で需要拡大を期待

家計消費関連の先行き判断は54.2と、前回調査（48.3）から+5.9ポイント上昇し、横ばいを示す「50」を3期ぶりに上回る。内訳をみると、小売関連（50.9）では、「年始は、初売り・決算シーズンとなり販売台数の増加が見込める」（乗用車販売）などの期待と、「相変わらず、消費者の財布のひもは固い」（靴販売）といった慎重な見方が拮抗し、小幅な改善判断にとどまった。飲食関連（53.1）では、「上半期の天候不順で客足が鈍った分、忘新年会シーズンは戻ってきそうである」（外食チェーン）といった改善を期待する声が聞かれた。サービス関連（55.2）は、「例年通りの推移を予想している」（観光施設）と静観するウォッチャーが多い。一方、住宅関連（62.5）では、「消費増税前の駆け込み需要と、年末年始が終わってから住宅需要が増えることが予想される」（住宅・マンション販売）など、改善を見込む声が聞かれた。

事業所向けビジネス関連（D.I.=46.3）原価の高騰、受注機会の減少により悪化見通し

事業所向けビジネス関連は46.3と、前回から△2.5ポイント低下し、悪化判断が続く。「製紙メーカーより年明けに用紙代の値上げが発表されているものの、製品価格への転嫁は厳しいと予測される」（印刷）、「2020年の東京オリンピックに向けて再開発が進んでいるが、静岡エリアについては、そこまで影響はないと感じる」（広告）といった声が聞かれた。

雇用関連（D.I.=50.0）人件費上昇や海外情勢の不安定化に伴う製造業への悪影響を懸念

雇用関連は50.0と、前回から△5.6ポイント低下し、横ばい判断の見通しとなった。「時給が高くなり、中小では対応できないところも増えると思う」（人材派遣）、「大型募集案件もなく、海外情勢が不安定であり、製造業の求人減少につながるのではないか」（求人情報誌）といった声が聞かれた。

図表4 先行き判断指数D.I.の推移

分野	調査時期	2016年				2017年				2018年			2018.10月	
	10月	1月	4月	7月	10月	1月	4月	7月	今回	前回比				
全体	48.5	49.8	49.5	49.5	55.4	54.1	50.2	49.0	52.2	+ 3.2				
家計消費関連	50.0	51.3	50.3	49.7	55.6	54.8	49.0	48.3	54.2	+ 5.9				
小売関連	49.1	45.7	51.8	44.8	49.1	49.1	46.7	43.5	50.9	+ 7.4				
飲食関連	52.5	50.0	50.0	44.4	65.6	56.3	43.8	50.0	53.1	+ 3.1				
サービス関連	48.0	56.7	48.1	53.0	59.6	56.7	48.0	50.0	55.2	+ 5.2				
住宅関連	55.6	55.0	52.8	60.0	55.0	65.0	62.5	57.5	62.5	+ 5.0				
事業所向けビジネス関連	46.3	47.6	45.2	46.3	53.6	51.2	52.4	48.8	46.3	△ 2.5				
雇用関連	41.7	42.5	52.5	55.0	58.3	55.0	55.6	55.6	50.0	△ 5.6				

総括

現状は悪化判断も、年末年始の需要増加に期待

今回の景気判断を総括すると、まず現状判断指数は47.8となり、“景気の横ばい”を示す指数「50」を2期連続で下回った。分野別にみると、「家計消費関連」では、台風などの天候要因により客足が鈍ったこともあり、飲食関連が前回から大きく後退した。「事業所向けビジネス関連」では、コスト上昇に伴う利益幅縮小、受注量の減少や販売価格の低下が続いたことで景況感が低迷し、「雇用関連」では、人手不足感の強まりから求人が増加しているものの、人材とのマッチングが難しくなっており、悪化判断となった。

一方、先行き判断指数は52.2と、前回調査（49.0）の悪化判断から改善判断に転じ、2期ぶりに「50」を上回った。「家計消費関連」では、小売関連で先行き期待感と慎重な見通しが拮抗したが、忘新年会需要への期待から飲食関連が改善し、消費増税前の駆け込み需要増加などにより住宅関連も改善見通しとなった。「事業所向けビジネス関連」ではコスト上昇への懸念が強く悪化判断が続く見通しで、「雇用関連」では労働市場の活況が続くが、人件費上昇や海外情勢の不安定化に伴う製造業への悪影響を懸念し、改善判断から横ばい判断になる見通しとなった。

以上、静岡県内のウォッチャーによる景気判断は、現状では悪化判断となったが、先行きについては、年末年始の需要期を迎え家計消費関連が改善し、全体も改善するとみている。こうした期待が現実となるよう、企業においては冬季賞与の増額など従業員の所得環境の改善を通じて消費を喚起し、自律的な景気回復につなげていくことが求められる。

(東陽之)

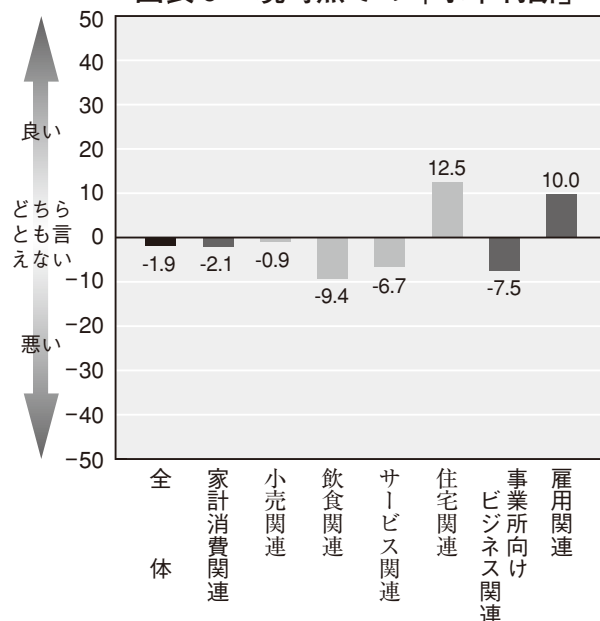
<参考>

現時点の景気は、住宅関連、雇用関連では“良い”が、全体として2期連続“悪い”との判断

現時点での景気が“良いか悪い”を聞いた「水準判断」は△1.9と、前回調査（△3.2）を+1.3ポイント上回ったが、基準値「0」を下回った（図表5）。

内訳をみると、家計消費関連は、住宅関連（+12.5）が“良い”一方、飲食関連（△9.4）などが“悪い”と判断され、全体でも△2.1で“悪い”となった。事業所向けビジネス関連も△7.5と“悪い”との判断が続いたが、雇用関連は+10.0で“良い”と感じる人が多かった。

図表5 現時点での「水準判断」



※現在の景気に対する判断を点数化して各判断の構成比を乗じた上で、「どちらとも言えない」をゼロとして数値化したもの。プラスであれば景気が「良い」、マイナスであれば景気が「悪い」ことを示す。